

第8章

中央アジアにおけるロシアの安全保障政策とテロ対策 ——上海協力機構および集団安全保障条約機構を 通じた協力と課題¹

山添 博史

本章では、アジアにおけるロシアの安全保障取り組みの現状を分析する。ロシアは、中央アジアの対テロ協力に参加している。ロシアは、中央アジアの安定——特に同地域からの麻薬流入の問題——を純粋に懸念しているものの、ロシア連邦の領土に対する中央アジアからの脅威は、北コーカサスほど差し迫ってはいない。従って、中央アジアでのテロリズムに対するロシアの対応は異なるもので、上海協力機構（SCO）および集団安全保障条約機構（CSTO）という2つの国際機構の主要パートナーとの関わりを踏まえて評価されるべきである。両機関の枠組み内でのロシアの活動は主に、加盟国との合同演習であり、演習にはテロリストや違法麻薬密輸組織への対策を越えた軍事作戦が含まれることが多い。これには、地域的にも国際的にも地政学上の大国である中国と、ロシアとの二国間関係が、密接に関係している。

この章では第一に、SCOの発展を検討する。SCOの前身は、中国国境の緊張緩和のため1996年に上海で多国間協議を開始した5つの国、いわゆる上海ファイブ（中国、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン）である。これら5カ国とウズベキスタンが2001年にSCOを設立した。アフガニスタン、インド、イラン、モンゴル、パキスタンがオブザーバーの地位にあり、同機構の活動範囲は、取り扱う課題と地理的範囲の両面で拡大しつつある。第二に、旧ソ連の構成国から成る機構、CSTOについて論じる。CSTOの加盟国は、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタン（ウズベキスタンは2012年6月に参加を停止）である。同盟としての性格を持たないSCOと異なり、CSTOは明白な軍事機構であり、ソ連時代から残る体制を基盤としている。本章では次いで、以上を背景とした中口の二国間関係に言及しながら、これら両機関を通じたロシアの合同演習を評価していく。

8.1 上海協力機構とその発展

ソビエト連邦と中華人民共和国（PRC）は長い国境で接し、国境沿いには、明確な国境画定条約がないため領有権が判然としない地域がいくつも存在していた。両国の関係が友好的だった1950年代は、国境が問題になることはなかったが、1960年代には国境問題が発生し、ウスリー川の中州、ダマンスキー島／珍宝島での軍事衝突に発展した。中ソ対立の時代を通じて、双方ともに危険緩和に努めたが、地上軍の主力を国境地帯に配置せねばならなかった。レオニード・ブレジネフは中国に軍備削減協議を提案したが、中国が要求した条件に合意できなかった²。

ミハイル・ゴルバチョフが「新思考」外交を打ち出して初めて、国境画定交渉に必要な条件が整った。1989年、ソ連と中国は国境の緊張緩和に向けた交渉を開始し、これを現在のSCOの起源とみなすことができる³。1990年4月、「国境戦力削減および軍事分野の相互信頼推進の指導原則」と呼ばれる文書が調印された。1990年の欧州通常戦力条約（CFE）調印を受けて、ソ連政府は軍備を欧州戦域から東方に移したため、中国の緊張を和らげるうえで信頼醸成措置が重要だった⁴。1991年5月、交渉が困難であった一部地域は未画定に終わったものの、中ソ東部国境協定が結ばれた。

ソ連の解体により、中国と国境を接する地域にカザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタンという4つの新国家が誕生した。全ての当事国が、国境画定の必要性に関し認識を共有したため、当初は旧ソ連各国と中国との二国間協議という形で協議を開始し、国境の緊張緩和のため多数の協定を締結した。1996年4月に上海で初の多国間首脳会談が開催され、この会談の参加国は上海ファイブと呼ばれた。会談で5カ国は、「ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、中国の国境地域における軍事領域信頼醸成協定」を締結し、1997年4月には「国境地域の軍事力相互削減に関する協定」が結ばれた。これにより5カ国は、自国の軍事活動を相互に通報すること、オブザーバーを相互に派遣すること、軍事演習を制限すること、兵力を制限することに合意した⁵。ロシアのボリス・エリツィン大統領は、パベル・グラチョフ国防相の反対を押し切って兵力制限を進めた⁶。「戦略的パートナーシップ」を表明しつつ、中口ははまだ敵対国から通常の隣国関係に移行する途上にあった。

国境画定の取り組みには、政府間交渉の面でも、国内反対世論への対処の面でも難しい問題が付きまとった。中国とキルギスは、1996年および1999年に国境問題を法的に解決したが、2005年には国境問題がキルギス国内の政治闘争の論点となった⁷。ロシアでは、ハバロフスク地方および沿海州地方の知事が地元メディアと共に、中国と安易に妥協しようとするエリツィン率いる中央政府に抗議の声を上げた。にもかかわらず、両国中央政府は、1997年に単純に面積を均等に分割する形でハサン地区の領有権問題に決着をつけた⁸。堀内賢志は、ロシア中央政府の弱体化が、中国政府の歩み寄りをもたらしたのではないかと指摘する⁹。

2001年には、この会合が、加盟国間の相互信頼および友好、政治・経済・社会分野での協力、ならびに地域の平和および安全保障の維持に向けた共同取り組みを目標とする、上海協力機構へと発展した¹⁰。2001年6月に締結された「テロリズム・分離主義・過激主義の取り締まりに関する上海協定」では、SCO加盟国が立ち向かう3つの脅威が規定されており、同協定において「分離主義」とは「計画および準備を含め暴力的な形で行使される……国家の領土保全の侵害を意図した全ての行為」を意味する¹¹。SCO加盟国の関心は、当初は互いに関する安全保障上の懸念の軽減に置かれ、やがて安全保障・経済面の共通の関心事項への協力を含むようになった。

中国も、SCOの枠組内で経済分野の活動を次第に活発化させているものの、そのSCOに対する見方は安全保障領域に重点を置いたものだ。中国政府は、1996年および1997年の協定を通じて7,000kmの中国国境が「相互信頼の安全地帯」になったと強調した¹²。上海社会科学院上海協力機構研究センター所長の潘光は、中国、中央アジア諸国およびロシアによる協力の成果を高く評価している。その成果として、歴史的な国境問題の解決、国境を越えた脅威への対策、文化・経済分野での協力、および中央アジアにおける「調和のとれた地域」の創出が挙げられる¹³。

中国政府は、ウイグル分離主義者の運動に敏感になっているため、SCOのテロ対策メカニズムを通じた協力を求めている。中国政府は、米国と中央アジア地域のテロ組織が、ウイグル分離主義運動を促していると考えている¹⁴。また中国は、新疆ウイグル自治区の独立運動とアルカイダの関連性も主張しているが、アルカイダが異端とみなすイデオロギー集団に協力している可能性は低い¹⁵。実際、ウイグル分離主義者による深刻な暴力活動は1990年代後半以降、減少している¹⁶。

中国政府は、隣接する中央アジア諸国でのウイグル独立運動の抑圧を望んでおり、従って中国としては、これらの諸国が、民主的統治より権威主義的支配下に置かれる方が望ましい。民主的統治の場合、民族自治や独立を求める主張が容認される可能性があるからだ。中国とロシアは、SCO を通じて、中央アジアの現状維持、および関係諸国の民主化に向けた米国の影響防止に対し共通の関心を抱いている。加えて、2005 年のキルギスのアスカル・アカエフ大統領失脚に伴い、中国国内で生じた不安の声のひとつとして、かねてから野党勢力が求めている国境協定の破棄が現実化する可能性が挙げられた¹⁷。

2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ以降、一部の旧ソ連諸国は米国のテロ対策活動を理由に、米軍の駐留を認めた。中国政府は、テロ対策における SCO の役割拡大を求め、この目的のため 2002 年に SCO 内の新機関設立を主張した¹⁸。こうして地域対テロ機構 (RATS) が設置され、以来多くのテロ計画を未然に阻止したとされる。RATS 本部の設置場所として、当初はキルギスの首都ビシュケクが予定されていたが、消極的なウズベキスタン政府の巻き込みに中ロが努めた結果、タシケントに移された¹⁹。RATS 執行委員会には、ロシア連邦保安庁 (Federalnaia sluzhba bezopasnosti, FSB) 第一副長官をはじめ、加盟国の安全保障機関の高官が名を連ねている²⁰。2012 年 3 月 27 日のタシケント会合で発表された RATS のプレスリリースによると、加盟国は、テロリズム・分離主義・過激主義対策として資金調達経路およびコンピュータネットワークの規制措置において協調すると合意した²¹。

ウズベキスタンのロシアとの関係は、複雑な経緯を辿ってきた。ウズベキスタンは、当初 SCO や CSTO の加盟国ではなかったが、独立国家共同体 (CIS) 内でロシア政府から距離を保つため、1999 年に GUAM (グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの 4 カ国が形成したグループ) に参加した。アフガニスタン侵攻に際して、米国は、ウズベキスタンからカーシ・カナバッド (K2) 基地を利用する許可を得た。だが、内政問題に対する米国からの圧力増大——特に 2005 年のアンディジャンでの反政府暴動を、ウズベキスタン政府が武力鎮圧したことへの批判——を受け、ウズベキスタンはロシアと中国に接近した。同年、SCO は、中央アジアにおける米国の軍事プレゼンスの終焉を求める共同宣言を発表し、イスラム・カリモフ大統領は、K2 基地からの撤退を米国に要求した²²。

プーチン政権初期には親米的な姿勢をとったものの、中央アジアを含む多くの場所で米国の影響力拡大を目指すプッシュ政権の動向に、ロシアは次第に不快感を示すようになった。マイケル・クラークは、2002年に週刊誌『瞭望』に掲載された記事を引用して、中央アジアにおける米国の地政学的プレゼンスに対する中国の不安を、指摘している²³。米国のプレゼンスの終焉を求める前述のSCO共同宣言は、中央アジアにおける米国の影響力を制限したいという中口共通の関心事を念頭に置いて、理解することができる。ポーボー・ローが評するように、中国の経済的優位性の増大と、ロシアの安全保障体制の重視は、SCO内における対立の原因になり得るが、両国は、良好な二国間関係を維持する必要性と中央アジアにおける米軍の大きなプレゼンスへの不安を共有している²⁴。他方で、ロシアも中国も、イランを正式加盟国として承認することにより、SCOが明確な反米色を強めることは嫌っている²⁵。ロシアは実際、中央アジア地域で米軍に協力しており、中国が圧倒的な影響力を持つよりは、一定程度の米国のプレゼンスの方が望ましいと考えている可能性がある。

要約すると、中央アジア諸国への影響力をめぐる中口の競争が明らかに見てとれるものの、SCOの前身機構およびSCOの枠組みは、中口両国の安全保障と発展にとって重要な前提条件をもたらしてきた。第一に、SCO加盟国は信頼醸成措置の恩恵に浴し、互いの国境を画定した。第二に、政治的な現状維持への取り組みに加え、テロリズムおよび民族間対立への対策で協力することができる。最後に、米国が過大な影響力を及ぼすことにより、中央アジアにおける中口両国の政治・安全保障・経済面の利益が損なわれるのを防止できる。SCOは軍事同盟ではなく、限られた予算のため常設軍事組織を設置することはできないが²⁶、加盟国は、前述の利益を守るため、この対話の枠組みを用いて合同演習を実施することができる。

8.2 ソ連体制の遺物としての集団安全保障条約機構

CSTOは、1992年にアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタンの間で結ばれた集団安全保障条約(CST)に端を発する。当時ロシア政府は、CISという枠組みで旧ソ連体制の一部を維持しようとしていた。だがCISは、(共同防空体制を除き)加盟国間の具体的な関わりを失っていた。2002年10月、CST

調印国は集団安全保障条約機構の憲章および法的地位に関する協定に署名し、共同安全保障機構が結成された。

集団安全保障条約には、調印国に脅威が生じた場合、他の調印国は「各国の立場を調整し、生じた脅威を排除する措置を講じることを目的として、直ちに共同協議のメカニズムを実行に移すものとし」（第2条）、武力侵略に対し「当該国家に、軍事的支援を含む必要な支援を提供するものとする」（第4条）と規定されている²⁷。

CSTOにおけるロシアの優位性は明らかであり、同機構の主要素は、ロシアと旧ソ連諸国との二国間軍事協定である。本部はモスクワに置かれ、2003年から事務局長を務めているニコライ・ボルジュジャは、ソ連時代にロシア戦略ミサイル軍およびソ連国家保安委員会（*Komitet gosudarstvennoi bezopasnosti*, KGB）で要職を歴任し、1998年12月～1999年3月までロシア政府で大統領府長官を務めた人物である。CSTOのウェブサイトは、ロシア語で書かれ、紹介文を掲載した1ページのみが英語になっている。これに対しSCOのウェブサイトは、旧ソ連諸国および中国以外の国々への開放性を反映して、中国語、英語、ロシア語の文書が数多く掲載されている。

ロシアは、CSTOとSCOの具体的な協力を求めているが、中国はこれに消極的である。「平和の使命2007」で両機構による合同演習を行うようロシアが提案したが、中国は拒否した²⁸。CSTOとSCOは実際、2007年9月に協力に向けた合意文書を締結しているが、具体的な行動に向けた法的な前提条件が不足している²⁹。

CSTOとSCOの違いは、2008年8月のロシア・グルジア戦争後に出された共同宣言に示されている。SCOの共同宣言には「現代のいかなる国際問題も、武力で解決されてはならない」という表現が含まれるのに対し、9月に開催されたCSTO首脳会談は、ロシアの行動への支援を表明した。ただし、どの加盟国もロシアに追随して、アブハジアや南オセチアの独立を承認することはなかった³⁰。中国ではNATO拡大に対するロシアの姿勢に同調する声が多く聞かれていたが、ロシアが分離主義派の地域の独立を承認して以降、中国高官は、単に軍事行動への懸念を表明するにとどめた³¹。

2009年、CSTOの枠組み内に集団緊急展開軍（*Kollektivnye sily operativnogo reagirovaniia*, KSOR）が設置された。ロシアのドミトリー・メドヴェージェフ大統領は、CSTOは近代的な軍事機器を装備した、NATO軍に引けをとらない軍隊を配備する、

と述べた。ロシアからは、イワノヴォに駐屯する第98親衛空挺師団およびウリヤノフスクに駐屯する第31空中強襲旅団がKSORに参加し、カザフスタンは1空中強襲旅団を、他国は1大隊を提供することになった。これらの兵力総数は、非常事態省部隊などの他の準軍事部隊を含めると、20,000人以上に達する³²。KSORに関する協定によると、同軍の任務には、軍事攻撃の防止および撃退、テロリズムおよび他の組織犯罪との闘争、ならびに緊急時の人道的援助が含まれる(第2条)³³。

2010年には、クルマンバク・パキエフ大統領を失脚に追い込んだキルギスでの市民による抗議運動を受け、同国南部で民族間の衝突が増大した。暫定政府は、暴動鎮圧のため部隊派遣を要請したが、CSTOは軍を派遣しなかった。メドヴェージェフ大統領(当時)のブレーンを務めるロシア現代発展研究所は、2011年にCSTOの役割を喧伝する報告書を発表した。この報告書では、KSORは新たな種類の課題に対処する準備が整っていたが、キルギスの要請がCSTO事務局ではなくロシアに直接なされたため、CSTOは行動を起こせなかったと主張している³⁴。だが実際には、これは、地域安全保障を確保するための態勢がCSTOに整っていないことを示すものだ。伝えられるところでは、カザフスタンとウズベキスタンがロシア軍の役割の拡大に疑念を示したのに加え、その時点ではロシア軍も兵站の準備ができていなかったという。他方、対話のメカニズムは、ウズベキスタンがキルギス国内のウズベク系住民を支援するため軍事介入を行うのを防止する上で、有用だった。

従来の軍事協力と異なり、CSTO加盟国は、中央アジアの違法組織に関連する麻薬流入の規制に取り組んできた。この点に関し、ロシアは中央アジア諸国と懸念を共有しており、たとえばアフガニスタンでの麻薬押収作戦など、積極的な対策を行っている。2003年以降、CSTOは麻薬摘発作戦「カナル」を実施し、ほぼ毎年アフガニスタンから流入する数十トンの麻薬を押収している。国際監視員もこの作戦に参加し、国際連合から最も実効的な作戦との評価を受けている³⁵。

CSTOは、旧ソ連諸国による軍事訓練を含めた共同取組の機会を提供してきたが、隣接する加盟国どうしが集团的に助け合える安全保障体制を、完全には実現できていない。これは、ロシア政府を中心とするハブ・アンド・スポーク体制という現実を反映したものだ。実際、テロリズムおよび麻薬密輸の防止に向けたロシアの取り組みは往々にして、CSTO加盟国の集团的イニシアチブではなく、二者間協力(たとえばロ

シア－タジキスタン、ロシア－NATO) を通じて実現されている。

8.3 合同軍事演習の傾向と「チャイナ・ファクター」

ロシアの中央アジア諸国との関わりや、地域安全保障課題への関与は、中口の戦略的關係に大きく影響される。前述のように、ロシアがこれまで講じた措置として、中央アジアにおけるロシアの従来的な優位性の維持が挙げられる。中央アジア諸国および中国を巻き込んだ合同軍事演習に取り組むロシアの傾向の中に、これを何よりも明確に見て取ることができる。

SCO の枠組みの中で、中口は一連の合同演習「平和の使命」を実施してきた。中国が初めて行った外国との合同演習は、2002 年のキルギスとの演習だった。「平和の使命 2005」は、中口両国による初の大規模な合同演習であり、ロシア軍 1,800 人および中国軍 7,000 人が参加した。公式にはテロ対策演習と銘打たれたが、上述のような 2005 年の情勢を背景として、この演習は米国の影響力に対抗するため実施されたものと受け止められた。演習地をめぐる議論が示すように、中口両国が伝えたい政治的メッセージは異なっていた。中国は演習地として台湾と海を挟んだ浙江省を提案したが、「台湾シナリオ」に備えている印象を与えるのを嫌ったロシアが、これを拒否した³⁶。2007 年には、中央アジア諸国も「平和の使命 2007」に参加した。合同演習を通じ、各国軍は計画策定・指揮統制・兵站・作戦行動面で経験を積むことができる³⁷。

2009 年には、2005 年および 2007 年の演習と比べ「平和の使命 2009」に参加した部隊数ははるかに少なかったが、地对空ミサイルなどのより高度な兵器が使用された。この演習の目的は、テロ対策作戦のみに限定されていない。リチャード・ウェイツはこの演習を分析し、航空機ハイジャックの場合を除いて、テロリスト対策で地对空ミサイルの有用性は不明であるとの見解を示した³⁸。

ロシア軍は 2008 年以来、大規模な再編を進めており、統合後の新たな指揮系統下で戦略レベルの演習を実施してきた。西部戦域での演習「ザパド 2009」に続き、幅広い部隊および艦隊が、再編後の現在は東部軍管区に当たる地域で「ヴォストーク 2010」に参加した。

これは基本的に、ロシア軍を小規模紛争に備えさせるための改革だが、東部軍管区は中国との東部国境全体を一つの指揮系統に置いたこと、および同軍管区は他の軍管区より旅団数が多いことを勘案すると、中国を意識した挑発的な兵力増強と解積されるおそれもあるだろう³⁹。ロシアは、「ヴォストーク 2010」に中国とウクライナからのみオブザーバーを招聘することで、中国の信頼を保とうとした⁴⁰。

中部軍管区（タジキスタン内に設置されたロシア軍第 201 基地が所属）で行われた次の戦略レベルの軍事演習「ツェントル 2011」には、CSTO 加盟国も参加した。違法武装集団の掃討を想定して、KSOR の指揮下でアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、ロシア、タジキスタンの特別軍が演習に参加した。これと並行して、ロシアとベラルーシの合同演習「同盟の盾 2011」、および CIS の合同防空演習が実施された⁴¹。マスコミの報道では、中ロ合同海軍演習が取りざたされたが、2011 年には実施されなかった。

こうした 2011 年の傾向——単独演習および CSTO の演習を重視するロシアの姿勢——は、中ロの距離を示すものと理解できるだろう。一部のオブザーバーは、中ロ関係の摩擦の存在、および中国の台頭に対するロシア側の懸念増大を示唆する証拠を挙げている。だからといって必ずしも、ロシアが中国に対し敵対的な政策をとったり、中国を牽制する国と同盟を結ぶことにはならないだろう。こうした対応は、脆弱なロシア極東地域に大きな危険をもたらすと考えられる。

ロシアは、両国間の不安定な国境を画定することにより、将来的なリスクの軽減に努めた。中ロ間の武器取引は 2007 年以降減少しているが、これは二国間関係の盛衰に直接結びついたものではない。近年の武器取引は、最新技術を求める中国と、輸出市場に対するロシア側の関心に大きく左右されている。ロシアの軍事産業は、ロシア独自の技術を使った武器を中国が他国に販売することを警戒しているが、それでもなお、Su-35 戦闘機など特定の最新製品の提供を通じ、進んで利益を拡大しようとしている。とはいえ、中国に供給される軍事機器の種類と質は、今もロシア（およびインド）が容認できる範囲に抑えられており、相対的な質の優位を保とうとするロシア政府の努力が示唆される。中ロ関係は側面によって状況に差があるものの、クレムリンは一部の軍事領域でロシアの相対的優位の維持に努めると同時に、中国との緊張を回避していることが示唆される⁴²。ドミトリ・トレーニン、全般的に良好な中ロ

関係の性格を強調しつつ、中国に関する懸念を次のように表現している。

モスクワの戦略家にとって、中国の潜在的な敵対性は常に戦略的な悪夢だった。ソ連は国力が最盛期にあった1960年代および70年代に、中国との国境強化に巨額の費用を投じ、寸分の間もなく効果的な武装を固めた。中国が多くの面でロシアより強大となった今、敵対関係の再開は、ロシア連邦にとって財政的な打撃以上の痛手を意味するだろう。

中国台頭の速度とその新たな軍事力を考慮すると、モスクワは中ロ関係の現状に大いに満足している⁴³。

ロシアが参加する合同演習の傾向は、中国からのリスク抑制に向けたロシアの努力だと理解することができる。中ロが両国のパートナーシップの輝かしい成果を強調していた時代は、もはや終わった。だが、具体的な協力を以前より小規模で続けることができる。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の中国に関する報告書は、たとえば「平和の使命2010」における中国の長距離飛行作戦など、教育訓練分野での協力の重要性を指摘している⁴⁴。2012年4月、ロシア艦隊は中国海軍とともに、2011年8月に発表された通り黄海での海軍共同演習2012を実施した⁴⁵。

中ロ合同演習は、どちらの国にもいくつかのメリットをもたらし得る。隣国間の合同作戦は、1996年の兵力削減を受けた一連の信頼醸成措置の一貫と位置付けられる。一方の国が、他方の国との間に軍事的緊張が生じる可能性を認識している場合、合同演習は、互いに相手の軍事力を観察する機会を提供する⁴⁶。これは、問題の原因となりかねない大国、中国との安定的な関係を望むロシアの思いを反映したものだ。加えて、演習でロシアの兵器を公開し中国への武器販売を促進することで、ロシアの軍事産業が恩恵に浴している可能性がある。リチャード・ウェイツは、この販売促進効果の例として、「平和の使命2005」直後に中国からIL-78給油機の発注があった事実を挙げている⁴⁷。

ロシアの軍事活動はおおむね、現在も続く軍再編や、軍内部の各部門の役割および資源の増強に向けた取り組みを背景として、行われている。中国の軍事力拡大に対するロシアの備えとして、いくつかの要因を指摘することもできるが、ロシアは今も、

リスク増大を防ぐため中国との防衛協力を維持している。その一方でロシアは、中央アジアにおける安全保障政策として、CSTO 加盟国との軍事協力の推進を重視している。

8.4 結論

本章では、中国を含む域内諸国との関係を含む、中央アジアにおけるロシアの安全保障政策の数々の側面を検討した。SCO は、当初は相互の緊張を緩和する場として、また後には民族紛争や宗教紛争に対し現状を維持するための調整プラットフォームとしても、重要な枠組みである。これに対し CSTO は、モスクワを中心とする安全保障協力ネットワークを維持又は拡大したいという、ロシアの願望を実現するための手段としての色合いが強い。これらの国とロシアの合同演習の傾向から、ロシアは、中国との安定的な関係を損なうことなく、慣れ親しんだモスクワ中心方式で自らの軍事力拡大に努めていることが示唆される。合同演習は、パートナー間の関係維持に役立つ可能性があり、ロシアが中国の増大する力を恐れているとの前提に立てば、なおさらそうである。

合同演習は「対テロ」演習と銘打たれることが多いが、SCO と CSTO いずれにも、加盟国による軍事的な合同テロ対策のメカニズムが存在するという証拠はほとんどない。これまでのテロ対策は、SCO 加盟国間の情報交換と、犯罪組織対策への非軍事的なアプローチにとどまっている。こうした枠組み内で「テロ対策」の名目のもと行われる軍事活動は実際、加盟国間の協力を推進し、加盟国の現在の政治体制の能力を高めるために行われている。加盟国の観点から見れば、これも政治紛争や民族紛争の防止に役立つ。その意味で、中央アジアにおける現在のロシアの安全保障政策は、ロシア国内へのテロリズム侵入を阻むための手段を提供している。だが、近い将来における中央アジアおよびアフガニスタンの様々な安全保障上の脅威を封じ込めるには、中央アジア諸国間により実効的な協力のメカニズムが必要とされるだろう。

¹ スウェーデン国防研究所 (FOI) 及び防衛研究所 (NIDS) の全ての共著者の方々、及び NIDS の増田

雅之、湯浅剛の両氏からの有用なコメントに深く感謝する。

- ² 平松茂雄 (1985) 『中国の国防とソ連・米国』 (勁草書房), p. 30.
- ³ Torjesen, Stina (2008) 'Russia as a Military Great Power: The Uses of the CSTO and the SCO in Central Asia' in Elana Wilson Rowe and Stina Torjesen (eds) *The Multilateral Dimension in Russian Foreign Policy* (London: Routledge), p. 187.
- ⁴ Tsai, Ming-Yen (2003) *From Adversaries to Partners?: Chinese and Russian Military Cooperation after the Cold War* (Westport, Conn. and London, Praeger), pp. 88–9.
- ⁵ Ibid., p. 90.
- ⁶ Ibid., p. 101.
- ⁷ Luzianin, Sergei (2009) *Rossia i Kitai v Evrazii. Mezhdunarodno-regionalnye izmereniia rossiisko-kitaiskogo partnerstva* (Moscow, ID 'FORUM'), p. 119.
- ⁸ Iwashita, Akihiro (2004) *A 4,000 Kilometer Journey Along the Sino-Russian Border* (Sapporo, Slavic Research Center, Hokkaido University), pp. 27–8.
- ⁹ 堀内賢志 (2008) 『ロシア極東地域の国際協力と地方政府——中央・地方関係からの分析』 (国際書院), p. 214.
- ¹⁰ Torjesen (2008), p. 187.
- ¹¹ Shanghai Convention on Combating Terrorism, Separatism and Extremism, SCO, 15 June 2001, on the Internet: http://www.ecrats.com/en/normative_documents/2005 (retrieved 28 May 2012).
- ¹² Ong, Russell (2007) *China's Security Interests in the 21st Century* (London, Routledge), p. 102.
- ¹³ 潘光 (2011) 「走向第三個十年的中国—中亞—俄羅斯關係—兼論上合組織面臨的挑戰和機遇」 上海社会科学院上海合作組織研究中心, on the Internet: <http://www.coscos.org.cn/201109191.htm> (retrieved 14 March 2012).
- ¹⁴ Ong (2007), p. 104.
- ¹⁵ Wishnick, Elizabeth (2009) *Russia, China, and the United States in Central Asia: Prospects for Great Power Competition and Cooperation in the Shadow of the Georgian Crisis* (Carlisle, PA, Strategic Studies Institute, US Army), p. 34.
- ¹⁶ Clarke, Michael (2009) 'The "centrality" of Central Asia in World History, 1700–2007: From pivot to periphery and back again?' in Colin Mackerras and Michael Clarke (eds) *China, Xinjiang and Central Asia: History, Transition and Crossborder Interaction in the 21st Century* (London, Routledge), p. 17.
- ¹⁷ Luzianin (2009), p. 122.
- ¹⁸ Chung, Chien-peng (2010) *China's Multilateral Cooperation in Asia and the Pacific: Institutionalizing Beijing's 'Good Neighbour Policy'* (Abingdon and New York, Routledge), p. 56; and *People's Daily* (7 January 2002) 'Jiang Zemin Calls for Regional Anti-terrorism Mechanism between SCO,' on the Internet: http://english.peopledaily.com.cn/200201/07/print20020107_88192.html.
- ¹⁹ Clarke (2009), p. 42.
- ²⁰ HRIC (2011) *Human Counter-Terrorism and Human Rights: The Impact of the Shanghai Cooperation Organization* (New York and Hong Kong, Human Rights in China), on the Internet: <http://www.hrichina.org/research-and-publications/reports/sco> (retrieved 18 April 2012), p. 11.
- ²¹ RATS website, 27 March 2012, on the Internet: http://ecrats.com/ru/rats_activity/conferences_and_seminars/2322 (retrieved 28 May 2012).
- ²² Ziegler, Charles (2010) 'Russia and China in Central Asia' in James Bellaqua (ed.) *The Future of China-Russia Relations* (Lexington, University Press of Kentucky), pp. 237–8.

- ²³ Clarke (2009), p. 41.
- ²⁴ Lo, Bobo (2008) *Axis of Convenience: Moscow, Beijing, and the New Geopolitics* (London, Royal Institute of International Affairs), pp. 110–111.
- ²⁵ Wishnick (2009), p. 29.
- ²⁶ 湯浅剛 (2010) 「上海協力機構 (SCO) — 地域安全保障に向けた可能性と限界」広瀬佳一、宮坂直史編『対テロ国際協力の構図 — 多国間連携の成果と課題』(ミネルヴァ書房), pp. 140–6.
- ²⁷ CSTO English page, http://www.odkb.gov.ru/start/index_aengl.htm (retrieved 19 March 2012).
- ²⁸ Wishnick (2009), p. 30.
- ²⁹ 増田雅之 (2011) 「中国の地域安全保障デザインと上海協力機構」神保謙編『アジア太平洋の安全保障アーキテクチャー』(日本評論社), pp. 144–6.
- ³⁰ Ziegler (2010), pp. 246–7.
- ³¹ Wishnick (2009), p. 41.
- ³² 'Summa sil: Vchera ODKB sozdala kollektivnye sily operativnogo reagirovaniia,' *Rossiiskaia gazeta*, 5 February 2009.
- ³³ CSTO (2011) 'Soglashenie o Kollektivnykh silakh operativnogo reagirovaniia Organizatsii Dogovora o kollektivnoi bezopasnosti,' *Biulleten mezhdunarodnykh dogovorov*, No. 7, July 2011.
- ³⁴ Iurgens, Igor (ed) (2011) *ODKB: otvetstvennaia bezopasnost* (Moscow, Institute of Contemporary Development), on the Internet: <http://www.insor-russia.ru/files/ODKB-0709.pdf> (retrieved 21 October 2011), p. 21.
- ³⁵ *Ibid.*, pp. 10–11.
- ³⁶ 'Naemniki dobroii voli,' *Kommersant*, 18 August 2005.
- ³⁷ Boland, Julie (2011) *Ten Years of the Shanghai Cooperation Organization: A Lost Decade? A Partner for the U.S.?* (Washington, D.C., Brookings Institution), on the Internet: <http://www.brookings.edu/research/papers/2011/06/shanghai-cooperation-organization-boland> (retrieved 13 April 2012), p. 10.
- ³⁸ Weitz, Richard (2009) 'Assessing Russian-Chinese Military Exercises,' Small Wars Journal site, on the Internet: <http://smallwarsjournal.com/blog/journal/docs-temp/300-weitz.pdf> (retrieved 7 March 2012).
- ³⁹ IISS (2011) *The Military Balance 2011* (London, International Institute for Strategic Studies), pp. 174–5, 188–91.
- ⁴⁰ 'Ukrainu i Kitai prigliasili na ucheniia "Vostok-2010" v vide isklucheniia,' *RIA Novosti*, 14 July 2010.
- ⁴¹ 'Vozdushnye boi na Ashuluke,' *Krasnaia Zvezda*, 8 September 2011; and 'Strategicheskoe uchenie Tsentr-2011,' *CSTO website*, on the Internet: <http://www.dkb.gov.ru/manoeuvres/aza.htm> (retrieved 2 March 2012).
- ⁴² 山添博史 (2012) 「ロシアの安全保障分野における対中関係 — リスク回避と実益の追求」『ロシア・東欧研究』, No. 41.
- ⁴³ Trenin, Dmitri (2012) *True Partners? How Russia and China See Each Other* (London, Centre for European Reform), pp. 9–10.
- ⁴⁴ Jakobson, Linda, Paul Holtom, Dean Knox and Jingchao Peng (2011) *China's Energy and Security Relations with Russia* (Stockholm, Stockholm International Peace Research Institute), p. 25.
- ⁴⁵ Le Mière, Christian (2012) 'United at Sea—China and Russia Demonstrate Naval Capabilities,'

Jane's Intelligence Review, 15 May 2012.

⁴⁶ Weitz (2009), pp. 10–11.

⁴⁷ *Ibid.*, p. 7.